

2023年度決算 説明資料（昭和リース 連結ベース）

（2023年4月1日～2024年3月31日）

SBI新生銀行グループ

 昭和リース

1.連結決算ハイライト

単位：億円（費用項目は△表示）

B/S

- **営業資産残高**：リース割賦契約（土木建機・輸送機器、電算事務機等）の積み上げ・大口ファクタリング案件の獲得により増加

	23年3月期 実績	24年3月期 実績	前期末比
営業資産	5,872	6,402	+530
その他	605	562	△44
資産合計	6,477	6,964	+487
有利子負債	4,752	5,302	+550
その他	716	657	△59
負債合計	5,467	5,959	+491
純資産合計	1,010	1,005	△5
負債・純資産合計	6,477	6,964	+487

P/L

- **業務粗利益**：物件収益・金利収益の伸長により増加
- **当期純利益**：業務粗利益が大きく伸び、経費や与信関連費用の増加分を吸収

	23年3月期 実績	24年3月期 実績	前期比
売上高	1,037	1,180	+143
業務粗利益	149	169	+20
金利収益	95	107	+11
資金原価	△18	△27	△9
手数料収益	23	26	+3
物件収益	44	58	+13
その他収益	4	5	+1
経費	△107	△110	△3
実質業務純益	42	59	+17
与信関連費用	2	△6	△8
与信関連費用加算後 実質業務純益	44	53	+9
のれん・その他	1	1	+0
税金等調整前当期純利益	44	54	+10
法人税等	△15	△18	△3
親会社株主に帰属 する当期純利益	30	36	+6

次項にて
詳細説明

2. 与信関連費用加算後実質業務純益の増減要因

単位：億円



3. 営業トピックス①

パートナービジネス

- ZEHマンション開発ファンドは累計組成額124億円に拡大
- ZEH地方創生版として、鹿児島県での賃貸マンション開発、運用を目的としたZEH南九州ファンド1号11億円を組成
- 既存ビルに最適な省エネ工事をアレンジし、グリーンビルへのバリューアップを施すグリーンビル開発ファンドを2件合計214億円組成
- アセット投資事業においては、ラピュタロボティクス社（協働型ピッキングアシストロボット）、セレンディップ社（アーム型協働ロボット）との協業を開始

アセットビジネス

- 提携金融機関からの紹介による動産一括処分案件の成約件数・手数料が増加
- 建機分野は顧客基盤の拡充を図り、レンタル事業の新規取引先数が増加

スペシャルティファイナンスビジネス

- 不動産リースでは既存取引先との協業が拡大し、エリア営業や地銀系リース会社との協業でも新規成約額が伸長
- 環境エネルギービジネスでは提携先の拡大及びSBIグループとの連携により、太陽光発電案件を中心に実績を積み上げ
- 地方創生ヘルスケアファイナンスプログラムの推進により提携金融機関との取引残高が増加

コアビジネス

- SBI新生銀行からのトスアップにより大口ファクタリング案件を獲得
- 生命保険ビジネスは、取引先の経営課題解決を主眼とした提案を行い着実に積み上げ

3. 営業トピックス②

【当社サステナビリティ
サイトへはこちらから】



金法ビジネス

- 不動産リースでの協働・ファンドアレンジ事業への参加など地銀及び地銀系リース会社との取引が拡大・多様化
- 地銀系リース会社からトレーニー受入れ、3月には地銀系リース会社向けセミナーを開催（56社・87名参加）

グループシナジー

- SBIリーシングサービスとのJOLCOビジネスマッチングは、前期以上の実績（出資件数・金額・手数料）を計上
- SBI新生銀行・SBI証券の機能を活用し、SBI東西リアルティが組成したZEH賃貸マンション運用ファンドに対してイグジットを実現

サステナビリティ経営の推進 （サステナビリティ推進PT/三分科会の活動）

ビジネス分科会

- KPI : 事業を通じた顧客のサステナビリティ経営のサポート・地域金融機関との連携による地方創生への寄与
- 定量目標 : 地方創生関連・グリーン関連ビジネスの成約額等4項目を掲げ、3項目で目標を達成
- 定性目標 : サステナビリティ関連の新たなビジネスの開発・推進
→アセット投資事業拡大・地銀系リース会社向けセミナー開催

インフラ・オペレーション分科会

- KPI : 業務を通じた継続的な自己成長及び持続可能な社会創造への貢献
- 定量目標 : 業務時間の削減や再リース比率の維持、プラスチック再資源化率の3項目を掲げ、全ての目標を達成
- 定性目標 : 働きやすく、子育てや介護との両立がしやすい業務体制の構築に向け対応策(案)を具体化

コーポレート分科会

- KPI : 施策を通じた社員満足度と組織パフォーマンスの向上並びに持続可能な環境・社会への貢献
- 定性目標 : SBI新生銀行と連携した4つのテーマ(*)の具体的な施策を推進し社内に還元

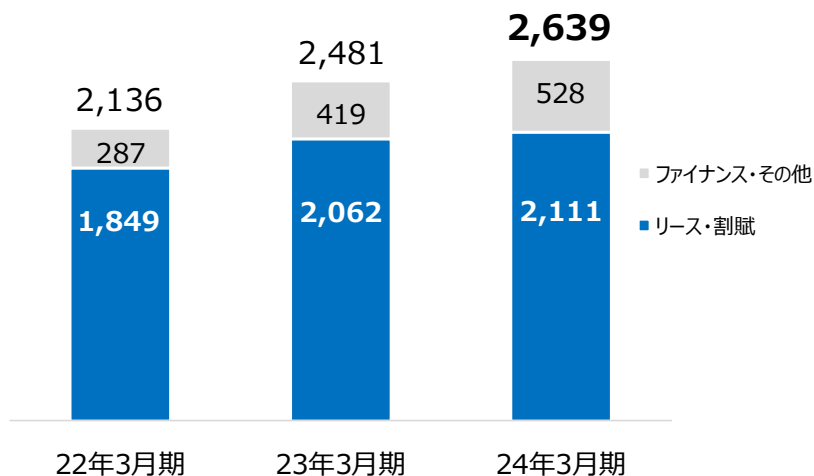
4. 契約実行高・営業資産残高の推移

商品別：リース・割賦のみ 単位：億円

契約実行高（2023年度より基準変更、過年度修正）

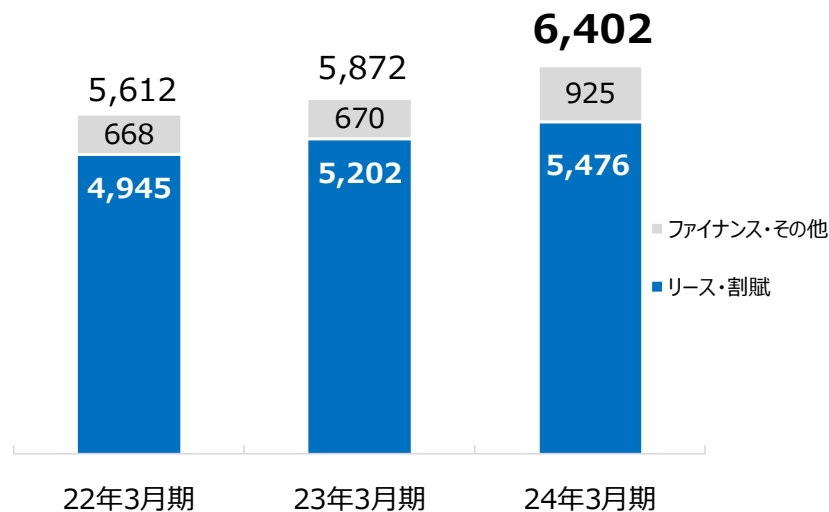
- 建機・輸送機器向けリース割賦の伸長、大口ファクタリング案件獲得等により増加

セグメント別

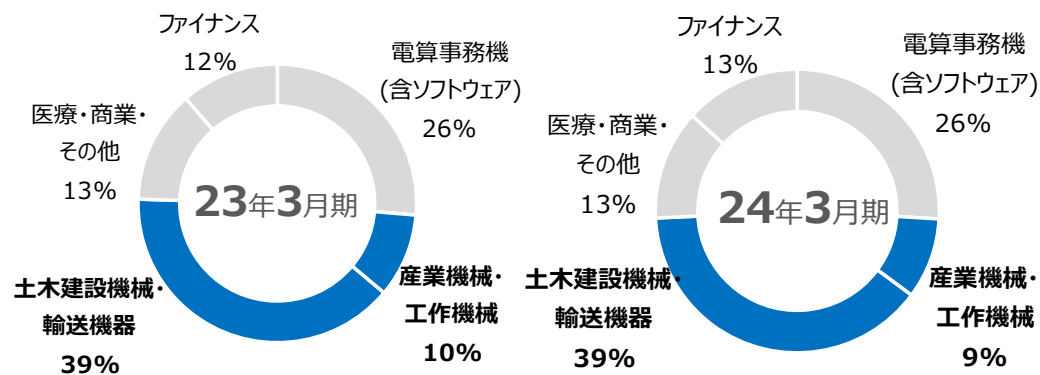
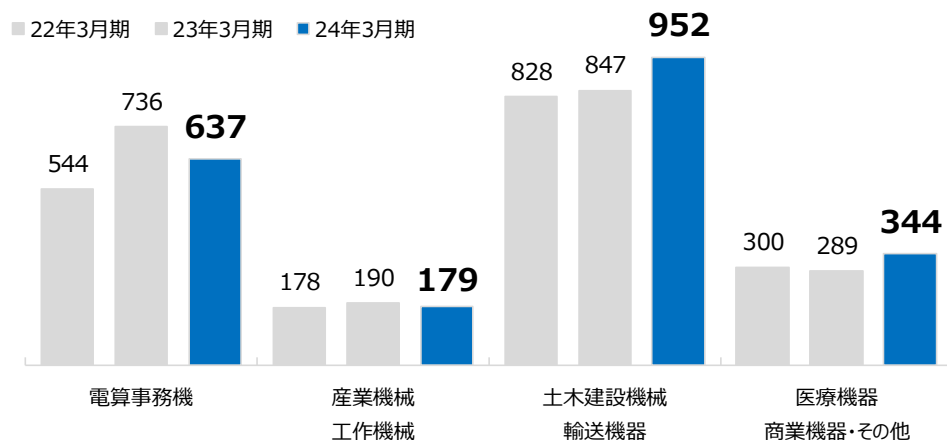


営業資産残高

- 引き続き再販・担保価値の高い物件のウェイトが高い



リース・割賦商品別

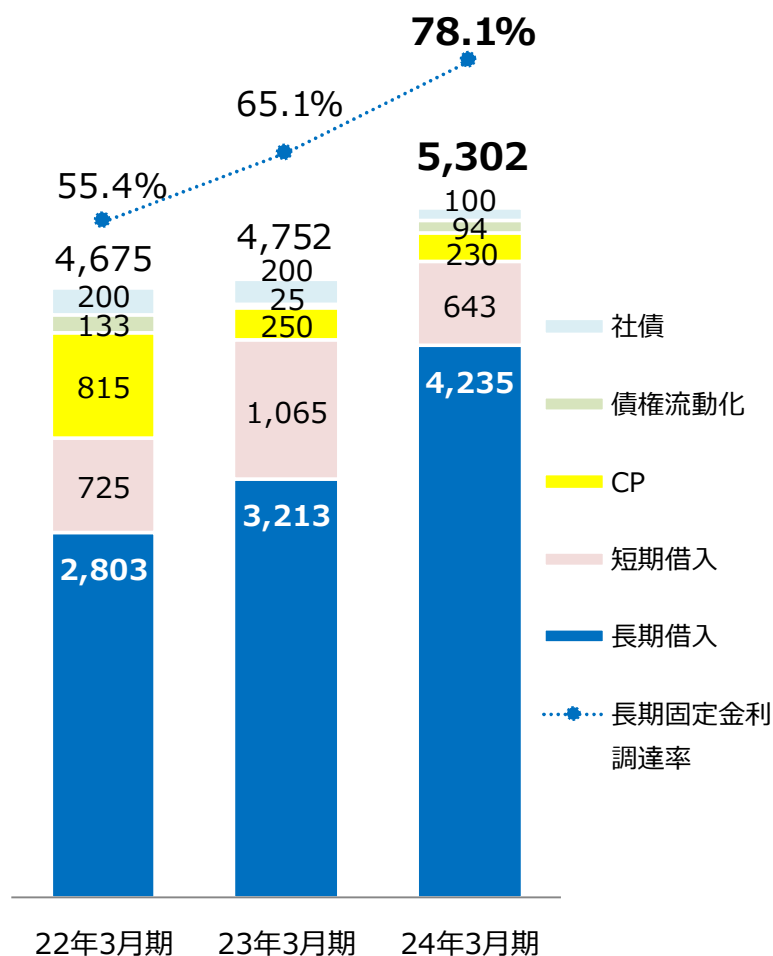


5.有利子負債、自己資本の状況

単位：億円

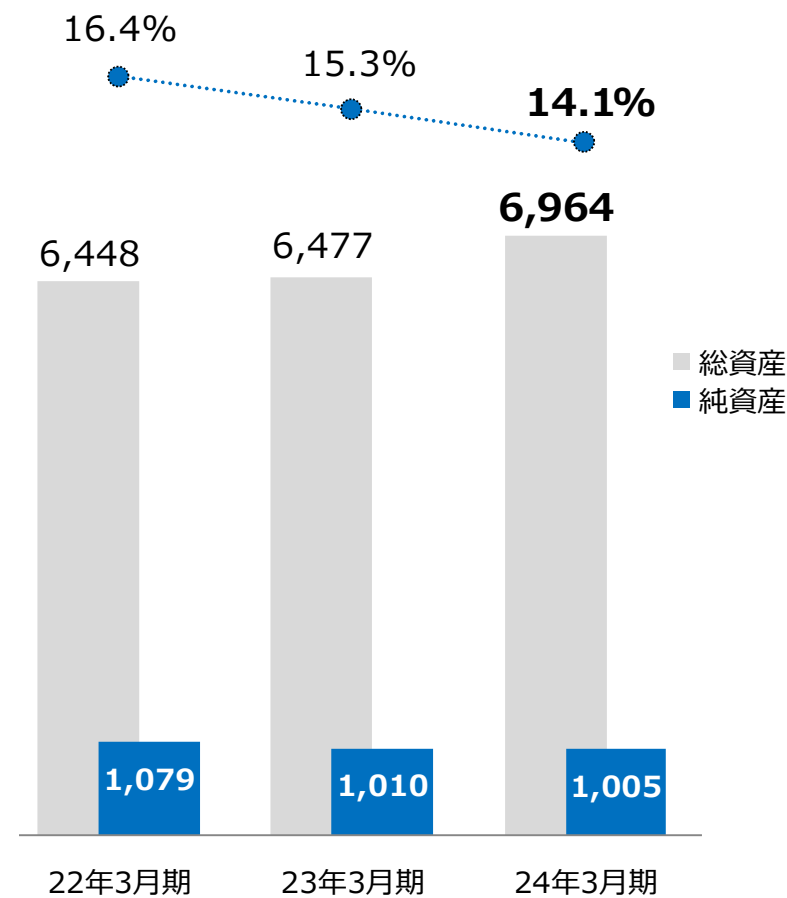
有利子負債

- 金利上昇を睨み、金利上昇が本格的に進行する前に短期借入を長期固定借入にシフト



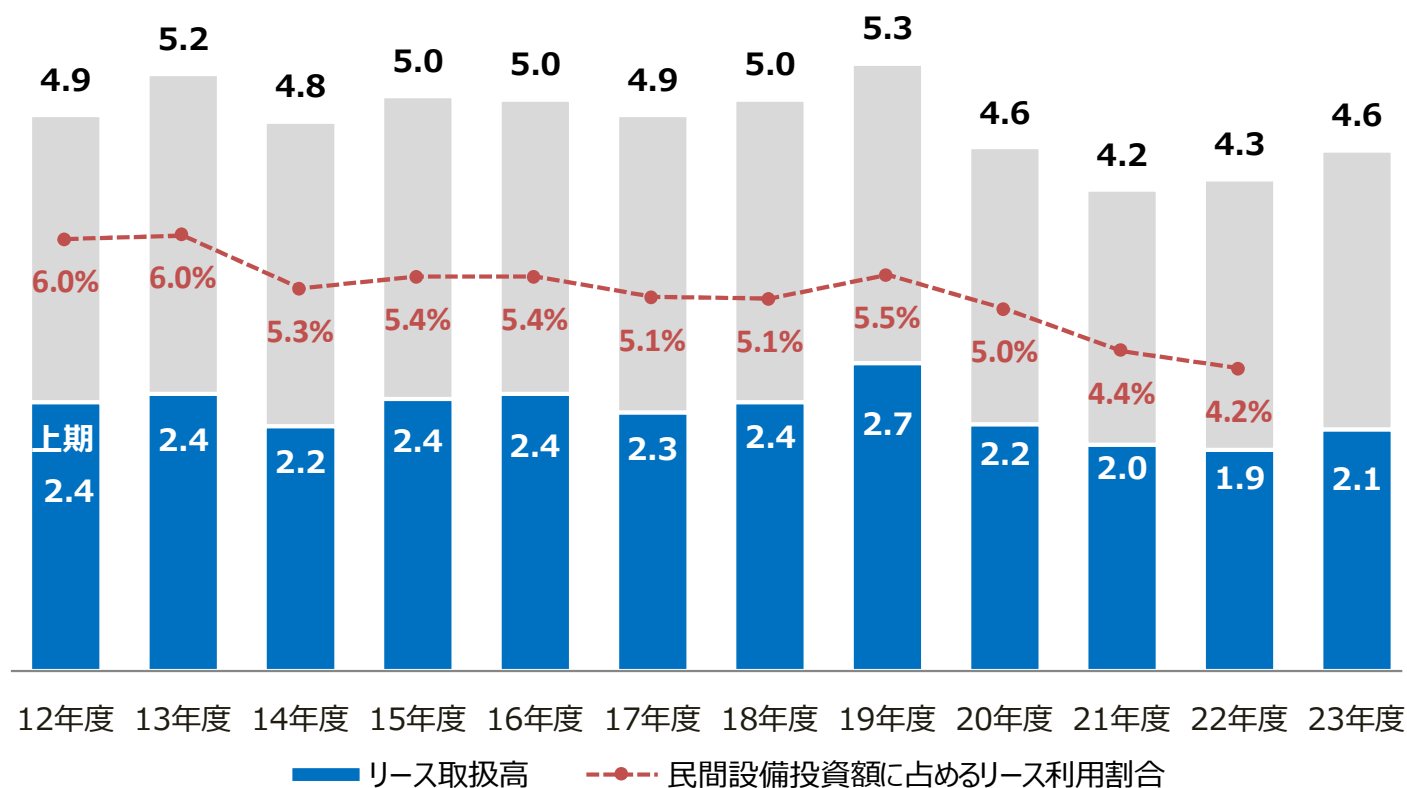
自己資本比率

- 営業資産の大幅な積み上げや配当により低下傾向にあるが、同業他社比で高水準を維持



参考資料.リース業界の環境

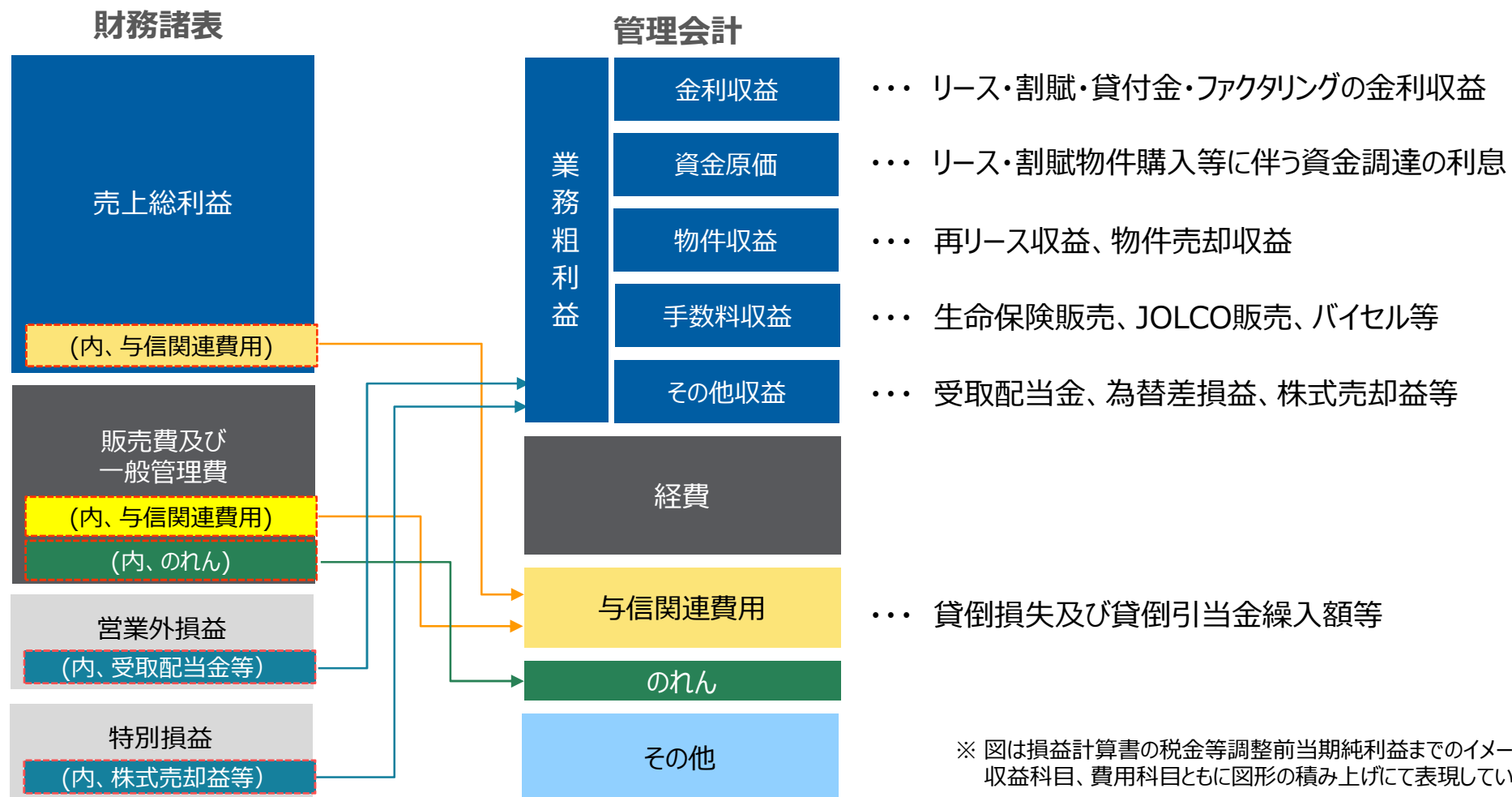
■ 2023年度のリース取扱高は約4.6兆円で前期比+7.6%



出典：リース事業協会（速報値） 単位：兆円

参考資料.本資料をご覧いただく際の注意点

- 財務諸表科目を性質ごとに区分した管理会計科目で集計（勘定科目の組替えのため当期純利益は一致）



参考資料.本資料の用語について

業務粗利益	売上高、売上原価(与信関連費用を除く)、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損益、受取利息、受取配当金、受取分配金、為替差損益、持分法による投資損益、匿名組合投資損益、支払利息の合計
経費	販売費及び一般管理費 (貸倒損失及び貸倒引当金繰入額、のれんの償却額を除く)
与信関連費用	売上原価の内の与信関連費用、販売費及び一般管理費の内の貸倒損失及び貸倒引当金繰入額の合計
実質業務純益	業務粗利益から経費を差し引いたもの
JOLCO/JOL	日本型オペレーティングリース。航空機等を物件価格の20～30%相当額の出資により100%保有したものと同様の税務上の効果を楽しむ商品
バイセル	中古機械売買。お客様の遊休機械の処分に際し、当社独自の査定を行い、当社によるお買取りや、買いたいお客様、もしくは入札会・オークションなどの販売イベントを企画・実施できる会社を紹介するなど、最適な方法をご提案するもの



【ご注意】

- SBI新生銀行が公表している当社に係る数値と当資料の数値とでは、一部異なる所がございますが、これは連結調整等によるものです。
- 本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがございますのでご注意ください。
- 本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。